

第15期 株主通信

平成28年4月1日 — 平成29年3月31日





株式会社 駅探
代表取締役社長

中村 太郎

皆様におかれましては、常日頃から当社の事業へのご理解とご支援を賜り、誠に有難うございます。

当社は、公共交通機関の乗換案内を一般コンシューマ向けにご提供することを中心とする事業構造からの転換、特に、月額課金以外の様々な収益モデルの開拓に努めてまいりました。今後も、乗換案内のコモディティ化が進むことを前提に、更なる成長のための重点領域を設定し、積極投資を展開してまいります。

重点領域①

中長期的な社会構造・社会インフラの変化を視野に入れた、次世代の移動サポートに資する新システムの開発を行ってまいります。これまでの電車・バス・飛行機といった公共交通機関に加えて、パーソナルモビリティや次世代都市交通（ART）などの様々な移動手段が登場し、自動運転による移動サービスやシェアリ

ングといった移動手段の利用形態も大きく変化しつつあります。また、超高齢社会を迎え、総人口の4分の1が交通制約者になることが見込まれる中で、移動ならびに移動を伴うサービスにもその対応が求められるようになって考えております。当社はそのような社会的要請の変化に対応し、皆様の期待に応えるべく、検索システムの革新を行ってまいります。

重点領域②

法人向け事業の拡大に向けて、従来の枠組みを超える取り組みを行ってまいります。昨今の法人のIT投資においては、ERPをはじめとする生産性向上・効率化に向けた分野が安定的に成長を続けています。これまで当社は、交通費精算の機能をワークフロー等のシステムベンダーに提供してまいりましたが、生産性向上・効率化に資する新機能の開発を行うと同時に、単なる機能提供にとどまらず、大手ERP系ベンダーとの協業による法人向け製品を開発し、顧客企業へ製品を提供することで、既存顧客の深耕と同時に、新たな顧客層の開拓を行います。

これらの2つの領域において、当社の事業資産・強みを生かしつつ、様々なパートナー企業との提携を通じて、より幅広い事業展開を進めていく方針です。

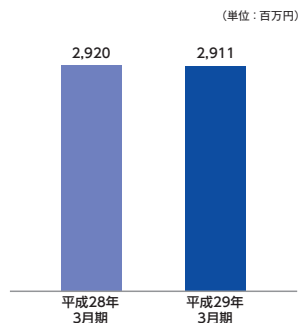
当社のサービスにつき、これからも変わらぬご愛顧をいただき、さらに今後の当社の進化・成長をご期待いただきたく、よろしくお願い申し上げます。

平成29年3月期 決算ハイライト

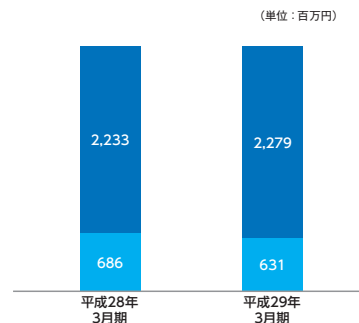
売上高 **2,911** 百万円

売上高は、事業構造の転換期にありながら、前年並みを維持しました。

コンシューマ向け事業はスマートフォン・ファーストのトレンドを受けビジネスは堅調に推移し増収となりましたが、法人向け事業は減収となりました。



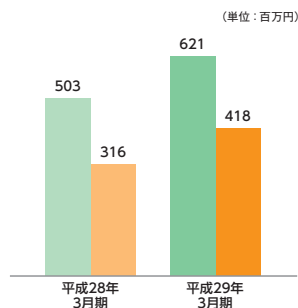
セグメント別売上の概況



営業利益 **621** 百万円

利益率の高い有料会員サービスやスマートフォン向け広告の売上構成比の向上による粗利率の上昇のほか、サービス開発・運用の効率化などにより、営業利益、当期純利益ともに増益となりました。

当期純利益 **418** 百万円



■コンシューマ向け事業

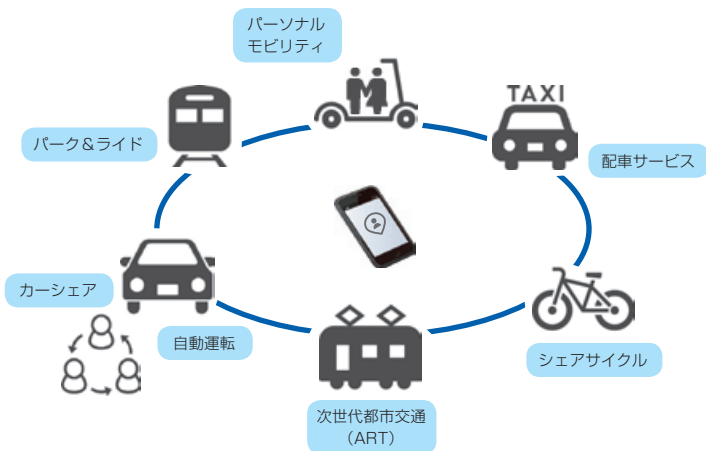
積極的なマーケティング投資により、スマートフォン向けの有料会員サービスが堅調に推移したほか、スマートフォン向け広告売上も伸長し、増収となりました。

■法人向け事業

既存取引先との取引深耕、新規案件の獲得に向けた積極的な営業活動を展開したものの、一部顧客との契約内容の見直し等の影響もあり、スポット案件の売上を計上した前期と比べ減収となりました。

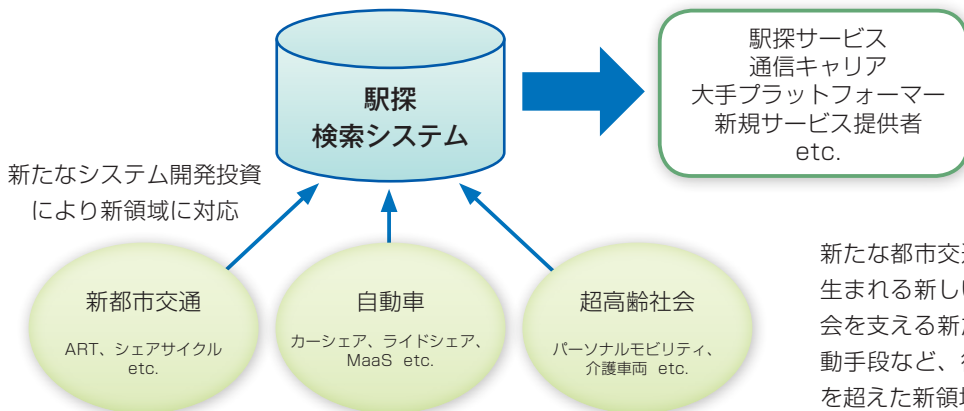
市場環境

次世代の交通インフラの登場



- 公共交通以外の様々な移動手段の登場
- シェアリング・自動運転など利用形態の多様化
- 各移動手段がネットワークに接続され、様々なサービスを提供するための基盤となる

次世代の移動サポートに資する新システムの開発



新たな都市交通、自動運転化によって生まれる新しい車サービス、超高齢社会を支える新たなニーズに対応した移動手段など、従来の公共交通の枠組みを超えた新領域に対応

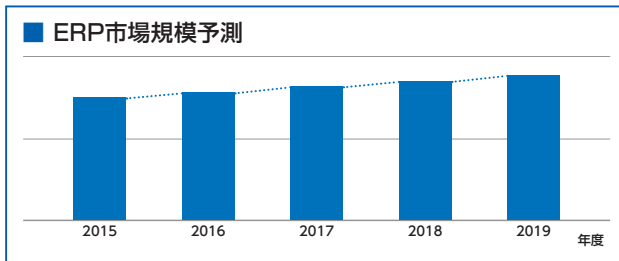
市場環境

法人の業務システムにおけるERP市場の拡大

法人における生産性向上・効率化のニーズは引き続き高い状況が続く



ERPをはじめとする業務システム分野は今後も安定した市場成長が見込まれる

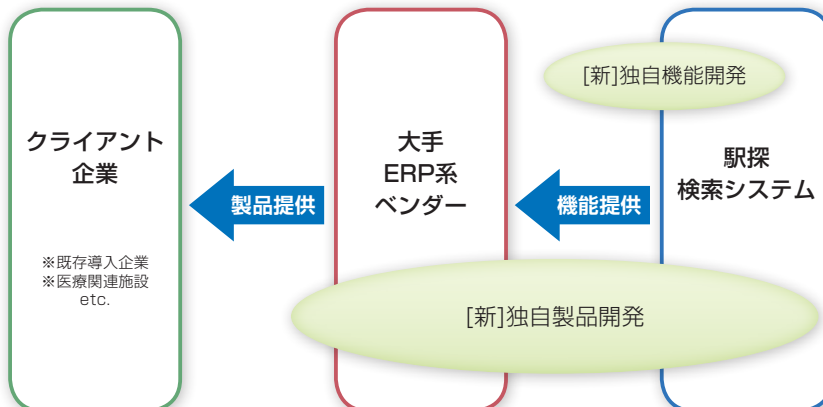


新規導入

リプレイス

システム拡張

業務システム分野の事業領域拡大



従来の法人事業の枠組みに加えて、業務効率化をテーマに独自の新機能を開発、更には大手ERP系ベンダーとのパートナーシップを生かした独自製品開発も行う

事業方針

中長期的な成長分野の開拓に注力

- 将来投資：成長領域へ経営資源を集中
 - ✓ 次世代の交通インフラに対応する新システム
 - ✓ 法人の生産性向上・効率化投資に対応する新サービス
- 既存事業：月額課金ビジネスの成熟と減衰を前提としつつ、広告、旅行、キャリア向け事業等の拡大により、事業規模を維持
- 将来のために必要な先行投資を実施

業績予想

売上高

経営資源を中期的成長のための新事業開拓に集中

営業利益

中長期的な売上拡大のため、研究開発、システム開発、設備投資、人員増強等の積極投資を実施

(百万円)		平成29年 3月期(実)	平成30年 3月期(予)	前期差額 (増減率)
売上高		2,911	2,950	+38 (+1.3%)
	消費マ向け事業 (売上高構成比)	2,279 (78.3%)	2,285 (77.5%)	+5 (+0.2%)
	法人向け事業 (売上高構成比)	631 (21.7%)	665 (22.5%)	+33 (+5.3%)
営業利益率		621 (21.4%)	416 (14.1%)	▲205 (▲33.1%)
経常利益率		620 (21.3%)	415 (14.1%)	▲205 (▲33.1%)
当期純利益率		418 (14.4%)	286 (9.7%)	▲132 (▲31.6%)
1株当たり当期純利益(円)		77.96	53.18	▲24.78 (▲31.8%)

財務諸表／株式の状況

貸借対照表（要約）

（単位：千円）

	当 期 平成29年3月31日現在	前 期 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,639,769	2,375,509
固定資産	346,225	403,711
有形固定資産	46,681	68,993
無形固定資産	148,238	209,871
投資その他の資産	151,306	124,846
資産合計	2,985,995	2,779,221
負債の部		
流動負債	508,532	541,979
固定負債	90,475	170,395
負債合計	599,007	712,374
純資産の部		
株主資本	2,386,987	2,066,846
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	298,733	298,133
利益剰余金	2,573,188	2,262,287
自己株式	△776,890	△785,529
純資産合計	2,386,987	2,066,846
負債及び純資産合計	2,985,995	2,779,221

損益計算書（要約）

（単位：千円）

	当 期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	前 期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	2,911,048	2,920,630
売上原価	929,208	1,072,975
売上総利益	1,981,840	1,847,654
販売費及び一般管理費	1,360,308	1,344,459
営業利益	621,532	503,195
営業外収益	121	360
営業外費用	1,166	1,652
経常利益	620,487	501,903
特別損失	—	2,646
税引前当期純利益	620,487	499,256
法人税、住民税及び事業税	199,974	181,486
法人税等調整額	2,386	1,009
当期純利益	418,127	316,760

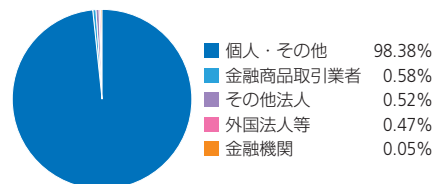
株式の状況（平成29年3月31日現在）

発行可能株式総数 25,635,200株
 発行済株式の総数 5,378,084株
 （自己株式1,510,716株を除く）
 株主数 3,637名

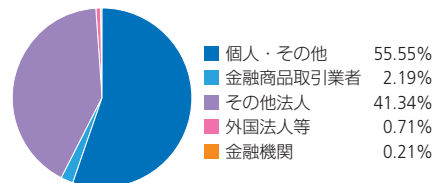
大株主（上位10名）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株 式 会 社 C E ホ ー ル デ ィ ン グ ス	1,700,000	31.61
イ ン ク リ メ ン ト ・ ピ ー 株 式 会 社	588,000	10.93
神 原 伸 夫	564,000	10.49
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	370,400	6.89
株 式 会 社 ぐ る な び	158,200	2.94
太 田 和 幸	68,200	1.27
株 式 会 社 S B I 証 券	57,600	1.07
松 岡 真 二 郎	52,300	0.97
楽 天 証 券 株 式 会 社	51,500	0.96
松 井 榮 藏	50,000	0.93

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



（注）当社は、自己株式を1,510,716株保有しておりますが、左記大株主からは除外しております。

会社概要 (平成29年3月31日現在)

商 号 株式会社 駅探 (Ekitan & Co., Ltd.)
資 本 金 291百万円
上場証券取引所 東京証券取引所マザーズ
従 業 員 数 66名
所 在 地 〒106-0031
東京都港区西麻布四丁目16番13号
電話：03-6367-5951
主 な 事 業 内 容 1. インターネットを利用した情報
提供サービス業ならびに情報処理
サービス業
2. コンピューターを利用した、ソ
フトウェア・ホームページ等の
企画・開発・デザイン・制作・販売
3. 情報提供サービス・情報処理サ
ービスに関する調査ならびにコ
ンサルティング業務

役員 (平成29年6月27日現在)

代表取締役社長 中村 太郎
常務取締役 大城 敦之
取締役 櫻井 浩司
取締役(非常勤) 赤塚 彰(社外取締役)
取締役(非常勤) 松木 大輔(社外取締役)
監査役(常 勤) 小林 康修(社外監査役)
監査役(非常勤) 岡田 務(社外監査役)
監査役(非常勤) 竹谷 敬治(社外監査役)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当基準日 3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会 毎年6月下旬
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告の方法 電子公告により行う
[公告掲載URL] <http://ekitan.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による
公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたしま
す。

株式会社 **駅探**

〒106-0031 東京都港区西麻布四丁目16番13号
電話：03-6367-5951